
モンゴル・日本オープンイノベーション・共創イベント (MICS) 2024 in Tokyo ～草の根技術協力事業説明～

2024年8月5日 JICA国内事業部

草の根技術協力事業の概要

・ 草の根技術協力事業とは：

国際協力の意志のある日本のNGO/CSO、地方公共団体、大学、民間企業等の団体が、これまでの活動を通じて蓄積した知見や経験に基づいて提案する国際協力活動を、JICAが提案団体に業務委託してJICAと団体の協力関係のもとに実施する共同事業。自己の利益に関わりなく行う国際協力活動であることが必要（特定の団体・企業・個人の経済的利益を目的としていとみなされ得る事業は対象外）。

・ 草の根技術協力事業における3つの重要な要素：

- ①日本の団体が主体的に行う、人を介した「技術協力」であること
- ②相手国側実施機関（カウンターパート）との協働
- ③開発途上国の地域住民の生活改善・生計向上に裨益すること

・ 草の根技術協力事業の3つの活動

- 1) 人員の派遣
- 2) 機材の供与（支援型は対象外）
- 3) 技術研修の実施

・ 草の根技術協力事業の3つ類型：

パートナー型

- ◆ 開発途上国の支援において既に豊富な経験と実績を有している団体が対象。
- ◆ 経験や強みを活かし、より開発途上国の課題解決に寄与する事業を展開することが期待される
- ◆ 事業規模：1億円/3年（最大）

支援型

- ◆ 開発途上国での活動実績が少ない団体が対象。
- ◆ 国際協力の経験を積み、団体として成長することが期待される。
- ◆ 事業規模：1000万円/3年（最大）

地域活性型

- ◆ 地方公共団体が主体となって提案・実施。
- ◆ 途上国の開発課題の解決とともに日本の地域や経済の活性化にも寄与することが期待される。
- ◆ 事業規模：6000万円/3年（最大）

- 公示 6月28日(金)

- 初回応募相談締切
パートナー型、地域活性型 10月 1日(火) 日本時間17時
支援型 10月31日(木) 同上

- 応募締切
パートナー型、地域活性型 11月 1日(金) 日本時間17時
支援型 11月29日(金) 同上

- 採択結果発表 2025年3月(予定)

募集要項 : <https://www.jica.go.jp/activities/schemes/partner/kusanone/form.html>

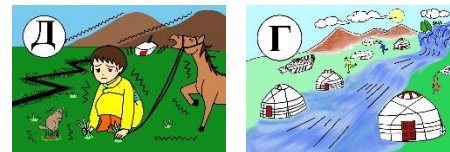
モンゴル・ホブド県における地球環境変動に伴う大規模自然災害への防災啓発プロジェクト（2017年－2024年）

防災を我がこととして「想定外」の災害から守る！

■ 実施団体：
東海国立大学機構 名古屋大学

■ 対象国・地域：
モンゴル国ホブド県

■ 現地カウンターパート
モンゴル非常事態庁
（ホブド非常事態局）
モンゴル国立大学



■ 協力内容：
・モンゴル初の防災カルタを子供たちと一緒に創作
・専門家が災害リスクを住民へ語りかける映像コンテンツを整備
・被害軽減ワークショップにより行政・市民の連携体制を構築

■ 団体のこれまでの取り組み：

名古屋大学は全国に先駆けて2002年から地域防災の推進を開始し、2010年には減災連携研究センター、2014年にはその活動拠点として減災館を開設。市民・地域主導の防災実現手法を開発。本事業はその国際展開である。

■ 事業実施の背景：

モンゴル西部地方において、地球環境変動の影響による災害リスクが高まっている。そのため住民が地域に即した災害や防災に関する正しい知識に基づいて、自ら主体的に防災に取り組めるようにするにはどうしたら良いかが国家的課題となっている。

モンゴル国の課題と成果

課題① 「防災」が未だに身近ではないモンゴルにおいて「我がこと」感をいかに醸成するか

成果① ホブドの子供たちと「防災カルタ」を共創し、その魅力がホブド県全域に広まり活用された

課題② 地域防災は行政・地区リーダー・住民がお互いの役割を認識し協働しなければ実現できない

成果② 地区リーダとワークショップを重ね、住民が災害リスクを学び、災害時と平時の行政と住民の役割を確認。ホブド市が防災ボランティア組織を結成

⇒ カルタ作成コンクール応募数：700（ウランバートル分200を含む）
カルタ大会開催：ホブド7回、他モンゴル国内で3回以上
参加総人数：450名以上、ワークショップ参加：延べ750名
県内全校へ配付、学校教諭が県内各地へ出張指導体制継続
教育省が全国教材にすることを検討開始

事業の波及効果



Bosai Card（防災カルタ）がモンゴルに定着！

・日本・モンゴル友好50周年記念カルタ大会は大盛況。詩や絵を好むモンゴル人の心を捉えたBosai Cardは予想以上の好評を博し、一挙に全国的防災教材として展開が期待されている！



モンゴル人の積極性は地域防災の鍵！

・旧社会主義国モンゴルはトップダウン型防災の実効性が高いが、同時に遊牧民ならではの自主性・積極性は防災実現の鍵を握る。モンゴル人の積極性から日本が学ぶことも多い。

モンゴルにおける地方中学校教員の質の向上 —ICTを活用した地域に根差したSTEM研修教材開発を通じて（2018-2023）

ICTでモンゴル全土に質の高い教育の機会を！

■ **実施団体:** 東京工業大学

■ **相手国:** モンゴル国行政機関
(教育科学省、国立教育大、
地方教育文化局、対象地域中学校)

■ **協力内容:**

- ・首都圏とモンゴルの地域特性を代表する5県をパートナーとして、中学校教員によるデジタル教材の開発に必要なスキル習得を目指して研修を実施する。
- ・パートナー県の中学校教員が、現地のニーズに沿ってICT教材を開発し、実際の授業で活用できるスキルを習得するために研修後のフォローアップを行う。
- ・ローカルコンテンツを取り入れたICT教材の開発・活用の手法とプロセスを全国へ普及する。

■ **東京工業大学のこれまでの取り組み:**

先行案件として、小学校を対象に2012～2017年に草の根事業「モンゴルにおける地方小学校教員の質の向上」を実施した。インパクト評価の結果、教員のICTスキルおよび教師としての仕事に対する満足度の向上が見られた。モンゴル政府からも高い評価を受けて、活動を中等教育に拡大したいとの要望が寄せられ、本事業を提案、実施するに至った。

■ **事業実施の背景:**

モンゴルは国土156万平方kmに人口311万人の人口密度が世界最小、かつ人口の約12%は遊牧民である。辺境地域に住む、あるいは移動生活を送る生徒を含め、全国に質の高い教育を提供するために、モンゴル国政府はICT教育の効果的な導入を政策に掲げている。2016年施行の「基礎教育課程コアカリキュラム」では各教科の指導要領にICTの活用が明記された。



モンゴルの課題と成果

課題① 中等教育におけるICT教材の開発および現場での活用が遅れている。

成果① パートナー県の中学校教員は、各地のローカルコンテンツを題材に教材開発（教材製作、授業での活用、更なる改善）ができるようになった。

課題② 都市部と辺境地域との間の教育格差が存在する。

成果② パートナー5県の中学校教員をキーパーソンとして研修内容をリレー方式で近隣の教員へ伝達することで、ICT教材が普及。辺境地域や遊牧コミュニティにまでアプローチが可能になった。

終了時インパクト調査による聞き取り回答

- ・「**教員の能力が向上した**」：学校管理職の**98.3%**
- ・「**保護者や市民に評価されている**」：教員の**94.2%**
- ・約**1,780万円**のICT教育予算を確保（ヒンティ県）
- ・ICT機材を備える**教員能力開発センター**を**25中学校**で開設

事業の波及効果

！ **コロナ禍に対応しデジタル教材の全国展開に貢献**

- ・コロナ禍でモンゴル政府は授業の完全オンライン化を決定。パートナー県の中学校教師をキーパーソンとして近隣の教員に対してオンライン研修が進められ、ICT教材の活用が急速に全国へ広がった。

！ **政府承認の活動として自立発展性を確立**

- ・開発されたICT教材は教育科学省のデジタル教材プラットフォームに公開されており、全国の教師が活用できる。本事業の成果は、国立教育大学の教職課程における履修内容や教材の新規開発・改善を検討するプロジェクトに引き継がれ、継続されることが決定。

地方での生計維持を目指した養蜂振興プロジェクト (2019年－2022年)

大草原を舞台に“養蜂”の周知と普及を目指して

■ 実施団体：

公益社団法人国際農林業協働協会
(JAICAF)

■ 対象国・地域：

モンゴル国ダルハンオール県

■ 現地カウンターパート

食糧農牧業軽工業省畜産政策実施調整局



■ 協力内容：

1. ミツバチ飼育技術指導による「飼育技術マニュアル」の検証・改訂
2. ハチミツ品質管理指導による「品質管理マニュアル」の検証・改訂
3. 販売方法と販路を多角化し「養蜂経営マニュアル」の作成
4. 他地域でマニュアル3種を活用するための手引書の作成

■ 団体のこれまでの取り組み：

先行事業となる草の根技術協力事業「養蜂振興による所得向上プロジェクト」を、セレンゲ県で実施（2015年～2018年）。対象養蜂家に対して、ミツバチの飼育技術の指導、ハチミツの生産管理指導等を行い、ハチミツの生産性・品質の向上、また養蜂所得の増大に貢献した。

■ 事業実施の背景：

モンゴルでは、人口や経済の首都一極集中は激しく、地方において生活や所得を安定させ、かつ、限りある自然環境の保全につながる産業の開発が喫緊の課題となっている。そのような中、特別なインフラ設備や機材を必要とせず、環境にも優しい「養蜂」に注目。先行事業では、ハチミツの生産性と品質の向上・養蜂人材の育成を図り、対象地域の採蜜量や品質は大きく向上した。本事業では、対象が限定的であった先行事業の成果を、さらに他地域にも普及するべく、各種マニュアルの作成・検証に加えて、マニュアルを正しく活用するための「手引書」を作成し、地方における養蜂振興の標準的手法の策定を目指した。

モンゴルの課題と成果

課題① 地方には、遊牧以外の持続可能な産業がなく、先行事業での技術移転も対象が限定的…

成果① 「養蜂の手引書」を作成し、技術普及の標準的手法を整備。地方産業としての発展に期待！



⇒ 手引書は、養蜂関係機関等に配布された他、各所ホームページでもデータ公開され、広く閲覧可能に。2020年に新設されたボルガン県農業専門学校養蜂コースでは、手引書を教科書として導入！

課題② 養蜂家がハチミツを売る場所・手段が乏しい…

成果② JICA技術協力プロジェクトと連携し、直売だけでなく、ハチミツメーカーへの卸売りを推進！



⇒ ハチミツの安定供給と養蜂家の経営の安定に貢献
⇒ 販促のため養蜂家自ら消費者ニーズ調査を行い、生産・販売へのモチベーションが向上！

事業の波及効果

！ 日本の養蜂現場にも“変革”の風をもたらす！

本事業で技術移転した養蜂技術を日本の養蜂家に紹介したところ、大きな反響が！

- ⇒ ミツバチの巣箱の設計次第で、ハチミツの質・量を飛躍的に向上させることが可能
- ⇒ ミツバチの生態に即した技術により、日本でも生産性向上や病害虫の抑制を実感する養蜂家が多数！

！ 日本からの“モンゴル養蜂ツアー”が企画！

⇒ 本事業をきっかけに、旅行代理店と組んで養蜂現場を巡る養蜂づくりのモンゴルツアーを企画。2023年夏、催行決定！6